

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 鳴沢村

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,890,311,957	固定負債	681,141,928
有形固定資産	11,334,388,749	地方債等	312,401,909
事業用資産	4,221,296,649	長期未払金	5,514,147
土地	1,824,298,685	退職手当引当金	363,111,747
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	236,563,314	その他	114,125
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	162,167,779
建物	6,339,236,407	1年内償還予定地方債等	88,281,898
建物減価償却累計額	-4,396,500,956	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	161,250,837	前受金	193,610
工作物減価償却累計額	-15,285,080	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	40,283,151
船舶	7,738,863	預り金	33,371,895
船舶減価償却累計額	-1,365,520	その他	37,225
船舶減損損失累計額	-	負債合計	843,309,707
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	15,298,791,414
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-516,649,407
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	65,360,099		
インフラ資産	6,891,933,603		
土地	553,213,091		
土地減損損失累計額	-		
建物	68,925,925		
建物減価償却累計額	-9,233,237		
建物減損損失累計額	-		
工作物	11,703,354,848		
工作物減価償却累計額	-5,426,549,024		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,222,000		
物品	861,580,195		
物品減価償却累計額	-640,421,698		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	79,288,539		
ソフトウェア	79,288,539		
その他	-		
投資その他の資産	2,476,634,669		
投資及び出資金	34,141,288		
有価証券	-		
出資金	34,141,288		
その他	-		
長期延滞債権	25,611,505		
長期貸付金	-		
基金	2,406,770,817		
減価基金	-		
その他	2,406,770,817		
その他	13,014,147		
徴収不能引当金	-2,903,088		
流動資産	1,735,139,757		
現金預金	307,751,202		
未収金	19,439,050		
短期貸付金	-		
基金	1,408,479,457		
財政調整基金	1,408,479,457		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-529,952		
繰延資産	-	純資産合計	14,782,142,007
資産合計	15,625,451,714	負債及び純資産合計	15,625,451,714

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 鳴沢村

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	3,311,005,716
業務費用	1,716,396,515
人件費	607,148,299
職員給与費	424,696,994
賞与等引当金繰入額	39,811,741
退職手当引当金繰入額	32,059,881
その他	110,579,683
物件費等	1,050,645,075
物件費	521,074,736
維持補修費	50,543,122
減価償却費	479,026,587
その他	630
その他の業務費用	58,603,141
支払利息	2,225,866
徴収不能引当金繰入額	3,433,040
その他	52,944,235
移転費用	1,594,609,201
補助金等	569,917,819
社会保障給付	981,914,792
その他	42,776,590
経常収益	372,436,724
使用料及び手数料	64,649,340
その他	307,787,384
純経常行政コスト	2,938,568,992
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,533,305
資産売却益	2,533,305
その他	-
純行政コスト	2,936,035,687

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:鳴沢村

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,780,854,199	15,315,082,038	-534,227,839	-
純行政コスト(△)	-2,936,035,687		-2,936,035,687	-
財源	2,955,114,226		2,955,114,226	-
税収等	1,835,186,543		1,835,186,543	-
国県等補助金	1,119,927,683		1,119,927,683	-
本年度差額	19,078,539		19,078,539	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,631,705	-1,631,705	
有形固定資産等の増加		333,491,971	-333,491,971	
有形固定資産等の減少		-483,740,586	483,740,586	
貸付金・基金等の増加		446,739,246	-446,739,246	
貸付金・基金等の減少		-294,858,926	294,858,926	
資産評価差額	14,394,822	14,394,822		
無償所管換等	219,586	219,586		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-26,965,126	-35,054,586	8,089,460	-
その他	-5,440,013	2,517,849	-7,957,862	-
本年度純資産変動額	1,287,808	-16,290,624	17,578,432	-
本年度末純資産残高	14,782,142,007	15,298,791,414	-516,649,407	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：鳴沢村

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,823,787,570
業務費用支出	1,230,589,268
人件費支出	604,985,654
物件費等支出	571,619,705
支払利息支出	2,225,866
その他の支出	51,758,043
移転費用支出	1,593,198,302
補助金等支出	569,917,819
社会保障給付支出	981,914,792
その他の支出	41,365,691
業務収入	3,293,606,775
税込等収入	1,838,571,486
国県等補助金収入	1,087,107,226
使用料及び手数料収入	64,467,050
その他の収入	303,461,013
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	469,819,205
【投資活動収支】	
投資活動支出	737,504,925
公共施設等整備費支出	328,679,549
基金積立金支出	408,825,376
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	285,276,838
国県等補助金収入	32,820,457
基金取崩収入	249,922,951
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,533,306
その他の収入	124
投資活動収支	-452,228,087
【財務活動収支】	
財務活動支出	87,261,009
地方債等償還支出	86,684,143
その他の支出	576,866
財務活動収入	17,349,440
地方債等発行収入	17,349,440
その他の収入	-
財務活動収支	-69,911,569
本年度資金収支額	-52,320,451
前年度末資金残高	326,531,020
比例連結割合変更に伴う差額	160,317
本年度末資金残高	274,370,886
前年度末歳計外現金残高	32,528,609
本年度歳計外現金増減額	851,707
本年度末歳計外現金残高	33,380,316
本年度末現金預金残高	307,751,202

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、鳴沢村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護予防支援事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
河口湖南中学校組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.68%
青木ヶ原衛生センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.70%
青木が原ごみ処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	36.55%
山梨県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	下記参照
富士五湖広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.44%
山梨県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.35%
鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.55%

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
 ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
 なお、山梨県市町総合事務組合については、以下の負担割合に基づき、連結しています。

一般会計	0.84%
電子化事業特別会計(電子申告)	0.85%
電子化事業特別会計(セキュリティクラウド)	0.89%
電子化事業特別会計(校務システム)	0.50%
電子化事業特別会計(教育情報セキュリティクラウド)	1.19%
会館管理特別会計	1.36%
研修事業特別会計	1.47%
処分場事業特別会計	0.22%
入札事業特別会計	3.07%
交通災害共済事業特別会計	1.45%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。